

令和2年 第6回 9月定例会 一般質問 項目—09月16日

- 1 新型コロナウイルス感染症対策の予算の執行状況について
- 2 （仮称）広島西ウインドファーム事業について
- 3 広島大学旧理学部1号館の保存・活用について
- 4 サッカースタジアムについて

〈発言内容〉

市政改革ネットワークの桑田恭子です。会派を代表し、一般質問を行います。

新型コロナウイルス感染症が世界にはびこり、日常を一変させてから半年が経過いたしました。振り返れば学校の休校に始まり、外出規制、営業自粛、イベントの中止など、国民はこれまでにない困難を突然経験いたしました。

この国難に対応するため、国は4月30日、令和2年度第一次補正予算で25兆6914億円、6月10日に第二次補正予算31兆9114億円が組まれ、対応しています。緊急の対応は当然必要だと思いますが、令和2年度の国家予算一般会計の総額102兆6580億円と比較しても巨額であることが分かります。補正予算は国債発行で補われ、将来世代が負担することになります。予算は本当に必要なところに使われているのか、今思えばあのマスクは何だったのか、この日本はこの先どうなっていくのかと思うのは私だけではないでしょう。本日9月16日には新しい総理が生まれます。堅実な運営を期待したいところです。

1. それでは、初めに、新型コロナウイルス感染症対策の予算の執行状況について質問いたします。

これまで新型コロナウイルス感染症対策としては、4回の補正予算が組まれました。5月に2回、6月、7月と定例会及び臨時会が開催されました。4議会の補正額を合計すると約1,400億円、一般財源からの支出は約18億円、ほとんどが国からの特定財源です。一般財源の支出は大半が財政調整基金の取崩しですが、最終的には地方創生臨時交付金が充てられ、基金からの取崩しは予定より少なくなるのではというのが財政局の読みでした。

臨時議会を通じ感じるところは、コロナ感染防止対策の予算の組立ては、財源が国であることから、使わなければ損とばかりに査定が甘くなっているように感じます。[7月の臨時議会までに広島市としてコロナ対策として予算組みした金額は幾らか、お答えください。](#)

[国からの特定財源は幾ら補助されたのか、お答えください。](#)

[一般財源からの支出はどのようになっており、基金残高は幾らとなりますか、お答えください。](#)

[各局がそれぞれ感染対策の施策を打ち出してきましたが、予算の査定はどのように行われたのか、お答えください。](#)

今後の感染防止対策の財源はどのように確保されていきますか、お答えください。

新型コロナウイルスは地域経済に大きなダメージを与えました。地域経済への影響はコロナ終息後も続くと見られています。経済への悪影響はそのまま税収減につながります。来年度の税収への影響、財政運営への影響はどのように見ておられますか、お答えください。

5月 27 日に行われた臨時議会は、コロナ対策について広島市の独自策が多く出された議会でした。

まず、高齢者いきいき活動ポイント事業です。感染予防対策の支援に一般会計から1億3323万2000円が計上されました。市内139の地区社会福祉協議会に対し、5台程度のタブレットを貸し出し、外出が自粛となっている時期、ウェブ上でつながろうとするものです。695台のタブレットを広島市が購入し、6月中には希望する団体に配付するとの説明でしたが、地域にタブレットが導入されたとの話は入ってきません。現在は既に9月です。高齢者いきいき活動ポイント事業におけるタブレット端末の導入についての状況はどのように進んでいますか、お答えください。

また、導入が遅れているのであれば、その理由をお答えください。

次に、地域福祉活動に対する支援として2億円、感染症の影響により生活上の困難に直面している地域住民を共助の精神に立って支援する団体に対し、限度額100万円を支給するものです。NPOや社会福祉協議会が対象で、1小学校区に100万円、200団体を想定しているとのことです。

また、地域福祉関係団体への応援金の支給1億7528万3000円は、地域の社会福祉協議会をはじめ、PTAや体協に一律10万円が支給されることが可決されました。それぞれ現在の執行状況はどのようにになっているのか、お答えください。

8月、子供たちの短い夏休みの最後に、佐伯区の子供会ではソフトボールとフットベースボールの球技大会を行いました。地元の子供会では、キャンプの代わりに花火大会を行いました。が、地域の行事は現在もコロナ感染防止の観点から、ほとんどの行事が中止となっています。幾らお金をもらっても、事業をすることができません。年間計画の事業ができないとなると、市からの補助金を返還しなければならない状況が各団体で起こってきます。

補助金の返還はそのまま補助金の減額につながるのではというのが、地域団体にはあります。今年度は地域活動において、非常にイレギュラーな年度です。これを実績とせず、来年度の地域への補助金は通常どおり確保していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

新型コロナウイルスは私たちの日常の全てを変えました。密を避け、人との距離を置き、外出を控える行動は、地域で人ととのつながりを重要視し、つながりの場を広げようとする地域活動とは真逆の動きです。今後の地域活動を根本から見直さなければならないのではと思っています。現在、広島市では地域コミュニティ活性化ビジョンの策定に向け、大がかりなアンケート調査が実施されています。このたびのコロナ禍での地域活動の経験はビジョンに大きく反映させることをぜひお願いしたいと思います。

2. 次に、風力発電事業（仮称）広島西ウインドファーム事業について質問いたします。

7月下旬、地域の方から手紙を頂きました。内容は、6月27日付の中国新聞を見て驚いた、自分たちの住んでいる自然豊かな湯来に風力発電の計画が着々と進んでいる、地域の者は計画が進んでいることは知らない、2年から3年で終息するコロナどころではない、子孫までの公害と認識している、市議会でも問題視してほしいとの内容でした。

これに先駆け、6月8日、当局より風力発電事業（仮称）広島西ウインドファーム事業についてということで、説明を受けていました。説明を受けたといつても、地元議員へ情報提供といったもので、民間事業者、電源開発株式会社が湯来地区で風力発電事業をするといった程度でした。環境に優しい電力であり、特に問題視することはないと思い聞いたのですが、その後、地域の方から何度もお手紙を頂き、また、お会いをして話を聞く機会もあり、このまま見過ごすことはできないと思い、今回質問することいたしました。

事業の概要としては、佐伯区湯来町多田、安芸太田町上筒賀、廿日市市吉和にまたがる地域に最大高さ150メートルの風車36基とそれに伴う建設用の道路整備、送電施設整備の事業を行うというものです。高さ150メートルとはリーガロイヤルホテルの高さ、36基とは陸上風力発電所では国内最大級の風力発電所となり、出力は最大で15万4800キロワットとのことです。資料への記載はありませんでしたが、工事には輸送用の道路が必要で、道幅は最低でも6メートルは必要とのことであり、工期は3年から4年を要するというものです。大規模な事業です。

そこで、質問いたします。国内最大級とされる今回の風力発電事業、広島市としてはこの事業をどう捉えているのか、お答えください。

広島市の説明資料では、本年5月、国内発電事業大手の電源開発株式会社から佐伯区湯来町多田の一部を事業実施想定区域とした風力発電所の設置計画と環境影響評価法及び電気事業法に基づく計画段階環境配慮書の手続きを開始した旨、事業者から情報提供があったとしています。

現在、この事業は環境影響評価の4段階あるうち、初めの手続きである計画段階環境配慮書手続きの段階にあり、地域の方が事業者に対し、直接意見を言うことができたり、広島市としても知事からの照会に対して意見を言えるとされています。7月17日に広島市も意見を述べています。

意見は、風力発電事業実施想定区域の近隣に小学校や住宅があり、騒音や超低周波音の影響を受ける可能性があることに対し、極力回避することを求めていること、事業実施想定区域は良好な水環境を有するため、水質及び水象への影響に配慮すること、また、景観への配慮も行うこととし、これら個別の事業に対して、環境影響を回避または十分低減できない場合は、事業計画を見直すことと意見しています。

広島市の意見を受け、県知事の意見も環境大臣の意見も環境影響を回避または十分低減できない場合については、風力発電設備等の再検討、事業実施区域や風力発電の基数の削減を含む事業の見直しを求ることとしています。

お伺いします。環境影響評価の手続き中、風力発電事業の計画が中止されたことはほとんどないと言っています。どのようなときに事業の中止があるのか、お答えください。

この事業を含む、現在、日本全国で展開されている風力発電事業は、基本 20 年間の事業です。風力で発電した電気を国が定めた固定価格で電力会社が買い取ってくれる間の事業です。それ以降は事業としての採算が取れないと聞いています。巨大な機器は 20 年使用すると不要なものとなります。[20 年後、機器はどのようになるのですか、お答えください。](#)

さきにも述べましたように、[風力発電建設は道幅6メートル以上の輸送用の道路が必要とのことです。既存の道路を拡幅し、工事を進めるようになるとのことですが、20 年後、この道路は広島市が管理するようになるのか、お答えください。](#)

[環境影響評価は次に方法書、準備書、評価書と進んでいきます。方法書と準備書の手続では、住民説明会を行わなければならないとしています。現在のコロナ禍の中、住民の中には説明会に参加したくないとの意見もあるようですが、どのように対応しますか、お答えください。](#)

[健康被害についての心配が地域の方には根強くあります。因果関係はなかなか立証できないとのことですですが、これまでの実績から地域に対し、説明できるのではないかと思いますが、健康被害への不安にはどのように対応しますか、お答えください。](#)

今回の風力発電事業は、さきに述べたように、広島市以外にも廿日市市、安芸太田町にまたがる大事業です。安芸太田町議会では、先日の議会で 10 人中 6 人の議員がこの事業について質問したことです。建設場所が財産区であることから、町長も 9 月 8 日の町議会本会議で、まちづくりにとってプラスかマイナスか、町民や議員の声を聞いて判断したいと述べています。

現在、日本中で本年 12 月に締切りが迫った電力の固定価格買取り制度に向け、風力発電の開発が進んでいます。先日の台風 10 号で南薩摩市の風力発電の羽根がちぎれ飛んでいる映像を見ました。どのような状況なのか、南薩摩市の議員に電話をしたところ、南薩摩市では、事故のことよりも、高さ 250 メートルの風力発電が海上に 120 基建設される計画が進んでいるとの話を聞き、桁外れの規模で海上の事業が進んでおり、風力は今後海上が主流になることを知りました。

今回質問するに当たり、様々情報を集めましたが、私としましては、賛成する理由がないというのが実感です。ただ、事業者がもうかるだけの事業のように思えました。地域の方々の意見を広く聞き、注視していきたいと思っています。

3. 次に、広島大学旧理学部 1 号館の保存・活用について質問いたします。

先月 8 月 19 日、猛暑の中、建設委員会の視察を行い、広島大学旧理学部 1 号館を見てまいりました。以前、3 月にも旧陸軍被服支廠の保存が話題となる中、被服支廠と併せて視察はしていますが、今回は玄関周りだけではなく 3 階まで上がることができ、建設委員全員で建物の現状を確認することができたことは、今後策定される基本計画の議論に生かせるのではと思っています。建物の現状は想像以上に劣化がひどく、これが保存・活用できるのかというのが率直な印象です。

以前、平成 28 年から始まった広島大学旧理学部 1 号館の保存・活用の懇談会を傍聴しており

ます。当時の資料からでは、広島大学旧理学部1号館は、昭和6年、広島文理大学の本館として完成し、昭和8年増築され、現在のEの字の形になりました。昭和20年8月6日の原爆により、爆心地より1.4キロの地点で被爆、内部は火災により燃えたとされていますが、翌年、昭和21年9月には講義を本格的に再開しています。昭和33年、大規模な改修がなされ、平成3年、理学部が東広島キャンパスに移転するまで活用されています。平成6年、広島市被爆建物等保存・継承事業実施要綱第4条の、爆心地から5キロメートル以内に現存する建物として台帳に登録されました。

先日、私たちが見た劣化のひどい内部は、被爆当時のものではなく昭和33年に改修されたもので、当時のものは主には玄関周りと外壁ですが、被爆当時の血痕のタイルや正面玄関の真ちゅう製の飾り物など、重要なものは広島大学東広島キャンパスへの移転に併せ、移動しています。

平成7年、広島大学が東広島市への統合移転を完了させ、跡地の活用が今日議論されてきましたが、広島市の方針は民間活用、国所有の土地は区画整理され、民間に売却、マンションや商業施設となっています。危機感を持たれたかどうか、平成18年になり、広島地域大学長有志懇談会が、跡地での、ひろしまの「知の拠点」再生プロジェクトを市長に提案され、知の拠点構想が始まりました。広島大学旧理学部1号館の保存・活用懇談会の取りまとめは、先日視察した玄関を有する正面の建物を保存することが書かれています。概算予算として18億5000万円の金額も明記されています。

平成30年には、本市が、広島大学と広島市立大学に対し、研究機関を旧理学部1号館へ移転することを要請し、両大学とも移転の方針を決定しています。令和元年6月26日の新聞報道では、広島大学は東千田町の平和センターを、市立大学は平和研究所と、同年4月に新設した大学院平和学研究所も併せて移転することを固めたとあります。元広島大学教授のコメントとして、旧理学部1号館の劣化防止は喫緊の課題、市が率先して歴史的建造物活用の道を切り開く意欲が欲しい、ヒロシマの意味を世界に対してさらに発する、被爆100年を展望する施設や機能が求められると述べています。これらを踏まえ、広島市は、現在基本計画を策定中です。報道では、令和元年度末までに策定するとなっていましたが、現在はまだ示されていません。

そこで質問いたします。広島大学旧理学部1号館保存・活用に関する懇談会の意見を踏まえ、保存・活用とは、どの範囲を、どのように保存しようとしているのかお答えください。

保存に係る経費はどの程度と見ているのかお答えください。

経費の負担は広島市だけが行うのか、大学の負担も考えているのかお答えください。

広島大学、広島市立大学の研究機関の移転を広島市が要請し、両大学とも移転の方針を決定しています。移転とは、何がどのように移転するのか、新しく生まれ変わるこの施設の運営はどこが担うのかお答えください。両大学の移転には、これまでの活動に加え、連携したどのような取組を行うのかお答えください。

広島市の本年度の取組としては、昨年度より広島大学、広島市立大学と連携し、基本計画をまとめるとしています。今後のスケジュールはどのようになるのかお答えください。

平成 10 年 3 月、広島県教育委員会がまとめた広島県近代化遺産総合調査報告書に、広島大学旧理学部 1 号館の建物としての特徴が書かれています。一部を紹介すると、玄関ホールの左右に階段が取りつき重厚である、平面計画では見るべき点に乏しいが、階段の設計には注意が払われているようである、この建物においては、意匠の全てを玄関周りに集中させており、見せ場の中心としていると記載してあります。

やがて、被爆者がいなくなる日が来ることを思うと、被爆建物の保存はこれまで以上に重要なになってくると思われますが、この旧理学部においては、建物の保存以上に、今後、この場所から発信する平和の活動に重きを置き、生きた被爆建物とするべきではないかと考えます。

4. 最後に、サッカースタジアム建設について質問いたします。

新たな広島のシンボルとして、広島市、ひいては広島県全体の活性化にもつながることが期待されるサッカースタジアム。平成 25 年 6 月にサッカースタジアム検討協議会が設置されており、候補地をめぐって迷走するなど、令和 2 年 3 月に基本計画が策定されるまで随分時間を要しました。

今回、基本計画に基づき、民間事業者を選定するため事業費が示され、9 月議会において、債務負担行為設定の議案が出されています。示された事業費は 257 億 400 万円です。設計費 8 億 8000 万円、建設費としては 248 億 2400 万円で、建設費の内訳は、スタジアム本体が 214 億 4500 万円、広場エリア 20 億 8800 万円、ペデストリアンデッキが 12 億 9100 万円となっています。基本計画に示された 230 億円から 270 億円の範囲内に収まっていますが、大きな金額です。平成 21 年 3 月に完成したマツダスタジアムの建設費は約 90 億円、10 年以上前の事業ですから比較はできないかもしれません、今回の本体価格 214 億 4500 万円は高額な感じがいたします。この金額はどのように積算されたのかお答えください。

今回の事業費の債務負担行為の設定は、事業者を選定し、安定して予定期日までに事業を完成させるためのものです。事業者の選定は、6 月議会において附属機関の設置条例が可決された広島市サッカースタジアム整備等事業者選定審議会で選定されると聞いています。事業者選定はどのような視点で選定されますか、お答えください。

今回、広島市と広島県とがそれぞれ 44 億円負担することとなっています。さきの都市活性化対策特別委員会では、広島県とは完全に合意に至っていないとの答弁でした。特別委員会では、県との協議の結果、1 対 1 とならなかったら市の負担が増えることもあり得るのかとの質問に、1 対 1 の負担割合で作業を進めており、負担が増えることは考えていないと答弁されました。県が見込みより負担しなかった場合、事業が止まるようになるのかお答えください。

マツダスタジアムは年間 200 万人が入場する立派なボールパークです。建設費 90 億円中、使用料で償還する部分が 35 億 6000 万円、これを毎年償還されています。サッカースタジア

ムについても、使用料収入等による市債償還財源として27億1000万円を見込んでいますが、これはどのように積算されていますか、お答えください。

令和6年完成のサッカースタジアムです。現在のコロナは終息し、関係ないとは思いますが、今後、同様のことは起きると想定したほうがよいでしょう。また、新しい生活様式はスタジアム建設にも影響すると思われますが、その視点は反映されていますかお答えください。

9月11日、地元新聞に、広島市との関係、見詰め直してと、県議会議長と知事との会談の内容が報道されています。被爆建物、旧陸軍被服支廠の保存議論に関わる広島市の関わり方や、サッカースタジアムの費用負担の在り方などを問題視したとあります。

被服支廠については、県所有の3棟の保存を言うなら、費用の負担も考えてね、そうでなければ県との負担割合の合意が決まっていないのに、サッカースタジアムの建設費を出してきたのは唐突、合意はできませんよと読めました。全く関係のない二つの事業ですが、一緒に考えて、交渉の俎上にのせるのが政治でしょう。見詰められています、様々な準備をしておかなければならぬと思います。

以上で質問を終わります。